

ジャパン・プラットフォーム
イラク・シリア人道危機対応計画
第2版(2015年11月20日版)



2016年3月～2017年2月

目 次

概 要	p1
1. 背 景	p3
2. 現在の状況	p4
3. これまでの J P F による支援の実績	p5
4. 対応範囲	p7
5. セクター毎・国別の要約	p8
6. 戦略目標	p9
7. 支援内容	p10
8. セクター別支援計画		
食糧・N F I	p11
水・衛生	p12
脆弱層支援、教育・保護	p13
9. ケースストーリー	p18
10. 実施団体の支援計画概要	p19

概要

戦略目標

1

命を守り繋ぐ
緊急人道支援

2

喫緊に対応するべき
脆弱性への緊急人道支援

3

突発事態への
柔軟かつ迅速な対応

プログラム期間：2016年3月～2017年2月

水・衛生設備にアクセスできるようになる	153,952人
定期的・緊急的に食糧が提供される	323,100人
生活必需品が提供される	173,370人
学校 ¹ へアクセスできるようになる	13,910人
こどもひろば ² で心理社会的支援を受けられる	2,408人
脆弱層への適切な支援 ³ が提供される	37,459人
衛生促進活動が提供される	97,606人
専門的な心理社会的支援等のサービスを受けられる	17,662人
学校へアクセスできるようになる	16,695人
補習授業へアクセスできるようになる	7,765人
コミュニティセンターによるサービスが提供される	60,328人
3万人規模の新規難民・国内避難民の流出への対応	50%以上対応
10万人規模の新規難民・国内避難民の流出への対応	100%対応

シリアでの人道危機が始まって5年目、周辺国へ逃れた難民や国内避難民が直面する状況は過酷を極めている。シリア国内は様々な勢力同士が戦闘を繰り広げている状況に加えて、さらに、外部からの介入として、当初よりシリア政府に対して支援を実施してきたイランのみならず、イスラム過激派系の武装勢力やそれに対する抗する米英仏及び中東湾岸諸国、そして2015年9月に入り露国がシリア政府に対し軍事支援を開始するなど、1年前と比較して状況はさらに混沌としている。こうした状況の中、シリアからトルコに逃れ、そこからギリシャに入りヨーロッパへ命がけで地中海を渡るシリア難民を乗せたボートが転覆し、多数のシリア難民が命を落とす例が絶えない。そんな中、命を落とし、波打ち際に横たわった難民の少年の衝撃的な写真が世界中を駆け巡り、その結果、ヨーロッパ各国でのシリア難民の人的受入及びシリア情勢へのさらなる介入が決定された。

この複合的な人道危機に人道支援の観点から対応するため、国際社会は難民や国内避難民への人命救助及び維持のための支援と流出した難民を受け入れて脆弱化したホストコミュニティへの支援を同時並行で実施してきた。ジャパン・プラットフォーム(JPF)が実施するイラク・シリア難民・国内避難民支援では、イラクとシリア及びその周辺3か国において緊急人道支援を展開、さらに突発的な難民・国内避

¹ 子どもたちが戦火を避け、安全で安心して教育機会を享受できる施設での補習授業等も含む。

² 子どもたちに安全な遊びと学びの場を提供するためのスペース。紛争下、絶え間ない恐怖感から子どもたちは精神的に不安定になりがちである。こうした子どもの精神的なショックを緩和し、平常心や日常生活のリズムを取り戻し、未来への希望と期待がもてるよう支援するもの。

³ 専門的な心理社会的サポート、精神保健分野のカウンセリング、一次医療サービス、障がい者支援等。詳細はセクター毎の対応表を参照のこと。

概 要

難民の発生に柔軟かつ迅速に対処してきた。本対応計画では、緊急人道支援でも特に食糧分野、水・衛生分野、そして緊急下における教育・保護分野を中心としてこの複合的な人道危機に対処することを目標としている。これらの分野における活動は、プログラムが開始された2012年よりJPFが注力的に取り組んできた分野であり、JPF加盟NGOの特色・強みを生かし、国際社会による他の支援プログラムと比較しても効率的かつ効果的な高いインパクトを発揮してきている。本計画を実施することで、国際社会における日本の人道支援プレゼンスをさらに持続的に確保することが期待される。一方でこれまで実施してきている命を守り繋ぐ支援が来年以降に突然減額、もしくは全くなくなった際の負のインパクトは計り知れない。

2015年8月現在、シリア難民数は400万人を超え、シリア国内避難民は約760万人、イラクでは300万人を超える国内避難民がいる。イラク・シリア危機によって、実に2,400万人以上もの人々が深刻な人道危機の影響下にあり、21世紀最大の人道危機⁴であると言われている。その一方で、2014年のシリア人道支援対応計画(SHARP: Syria Humanitarian Assistance Response Plan)で表明されていた約2,724億円⁵のアピールにおける充足率がわずか50%となっており、支援表明されていた半分程度の支援活動しか行えていない。また、2015年においてはシリア国内戦略対応計画(Syria Response Plan 2015)で表明されている約3,481億円⁶のアピールでは31%の充足率、シリア周辺地域・難民・回復計画(3RP: Regional Refugee Resilience Response Plan)では約5,454億円⁷のアピールに対して39%が充足されているにすぎず、膨大な人道ニーズに国際社会の支援が全く追い付いていないというだけではなく、長引く人道危機にドナーの支援疲れが見られている。WFP(世界食糧計画)はこれまで周辺国のシリア難民には最低限の食糧支援を実施してきたが、7月には資金不足からレバノンでの配給量を半分にカットするなど、食糧という最低限の命を守る支援も実施が難しくなってきている。

JPFは2012年にプログラムを開始、これまで総額で約48億円、約79万人に対して、緊急人道支援を実施。現在、JPF加盟14団体がシリア、イラク、ヨルダン、トルコ、レバノンで活動をしている。本対応計画では、現地のニーズとJPFによる支援の強みの分析を進め、前年と比較してもより明確に優先事項を絞り込んでいる。優先事項に注力した結果として、直接事業比率が7割と他の援助機関と比較しても高い効率性が実現できる。今後、JPF加盟NGOのキャパシティを向上させることで、より効率的に公的資金が活用でき、日本のプレゼンスを確保した緊急支援を届けることが期待される。

支 援 概 要

期 間	2016年3月1日～2017年2月28日(緊急対応期間)	
支援対象国	イラク・シリア・レバノン・ヨルダン・トルコ イラク国内避難民については、2014年1月以来発生している地域・避難民が対象。	
2015年度予算・要望額	2015年度JPF通常予算	820,000,000円(支援表明済)
	要 望 額	3,729,484,449円

⁴ OCHA, Syria: 6 facts at the start of the 4th year of Syria's conflict, (14 March, 2014)

⁵ 2,276,149,354米ドルから2014年12月31日のレート：1米ドル119.68円にて換算。

⁶ 2,893,444,593米ドルから2015年9月2日のレート：1米ドル120.32円にて換算。

⁷ 4,533,248,258米ドルから2015年9月2日のレート：1米ドル120.32円にて換算。

1. 背 景

ジャパン・プラットフォーム(JPF)では、シリアの人道危機によって発生した国内避難民および周辺国に逃れた難民への支援を2012年11月より開始した。さらに、イラクの人道危機によって大規模に発生した国内避難民に対する支援を2014年6月14日に決定し、人道危機から命からがら逃れてきた人々の命を守り繋ぐ活動を中心に行ってきました。国際社会で複合的人道危機(Multi Complex Emergency)と言われているイラクとシリアへの対応について、JPFでは、効果的、効率的に対応していくため、2015年2月より「イラク・シリア難民・国内避難民支援」として実施している。

2015年度は、JPF加盟14団体が、イラクとシリア及びその周辺3カ国(レバノン、ヨルダン、トルコ)で支援を実施した。シリアでの人道危機発生から5年目に入り、周辺国に逃れた難民の避難生活が長期化する一方、2014年10月には1週間で20万人の難民が突如トルコへ流出するなど、突発的な事態の発生も依然として続いている。着の身着のままで逃げてきた難民・避難民に対して、越冬支援等の緊急物資配布事業、飲料水の提供や衛生的な環境の整備等を行う水衛生事業等の命を守り繋ぐ事業を実施するとともに、凄惨な体験をしてしまった人々に対して心理社会的ケアの提供を行っている。また、長引く人道危機により危機発生当初から、子どもたちの教育が何年にもわたり中断してしまっており、その結果、言語・社会・文化の継続性自体が危機に瀕している。こうした子どもたちの数年間は、現状で二度と戻らない失われた世代となってしまっているため、こうした危機を少しでも食い止めるため、子どもたちの教育支援にも力を入れている。今世紀最大の人道危機が長引き、さらに複雑化することにより、中東地域全体の脆弱性は著しく増大し、現状で喫緊に対応するべき状態となってしまっている。戦火の中、最も厳しい状態に置かれている人々へ命を守り繋ぐ支援が必要とされている。



2014年12月 コバニ人道危機から逃れてきた人々。トルコ南東部スルチュ市に出来たコレクティブセンターにて。

2. 現在の状況

2015年8月現在、国外に脱出するシリア難民の数は一年前より100万人増加した結果、400万人⁸を超えることがある。シリア国内には約760万人の国内避難民と450万人の喫緊に対応するべき脆弱層の人々がいる⁹。また、人道危機発生当初から33万人を超える犠牲者¹⁰を出しており、そのほとんどは戦闘に巻き込まれた民間人である。イラク国内では300万人を超える国内避難民に加えて、500万人を超える喫緊に対応するべき脆弱化した人々¹¹がいる。これらイラクとシリアの人道危機により実に2,400万人以上の人々が深刻な人道危機の影響下にあり、未だ終結の糸口が全く見えない21世紀最大の人道危機である。

国連による想定シナリオ¹²

イラク国内・シリア国内での暴力は引き続き発生し続け、政治的な解決策が見いだされる具体的な可能性は今のところない。難民の帰還は限定的で、シリア外への流出は一月あたり10万人、シリアに帰還する難民や登録制度の見直しなどにより8万6千人が実質的に難民として周辺国に流出し続ける。難民を受け入れている国の経済・社会的インフラ(教育、保健、上下水道、電力、労働市場)は、増加し続ける難民の流入により、多大なる負の影響を受けており、その結果、喫緊に対応するべき脆弱性が増大し続けている。こうしたことから難民とそれを吸収しているホストコミュニティとの間での摩擦が不可避となり、国全体が不安定化に向かう。

2015年末までの支援対象となる難民/避難民数等の国連による予測

周辺国のシリア難民数予想

	レバノン	ヨルダン	トルコ ¹³	イラク	エジプト	地域全体
2015年8月(実績)	1,172,753人	630,224人	1,805,255人	250,408人	132,375人	4,015,070人
2015年12月(予測)	1,500,000人	700,000人	1,700,000人	250,000人	120,000人	4,270,000人

シリア及びイラク国内での支援が必要な人数予想

	シリア	イラク
2015年8月(実績)	N.A.	8,435,592人
2015年12月(予測)	12,000,000人	9,900,000人

⁸ Syrian Arab Republic: Humanitarian Snapshot (as of 31 August 2015)

⁹ Middle East, North Africa, Afghanistan and Pakistan: Humanitarian Snapshot (July-August 2015)

¹⁰ "More than 330,000 people die while about 13,000,000 wounded and displaced since the beginning of Syrian revolution", Syrian observatory for human rights, August 6, 2015

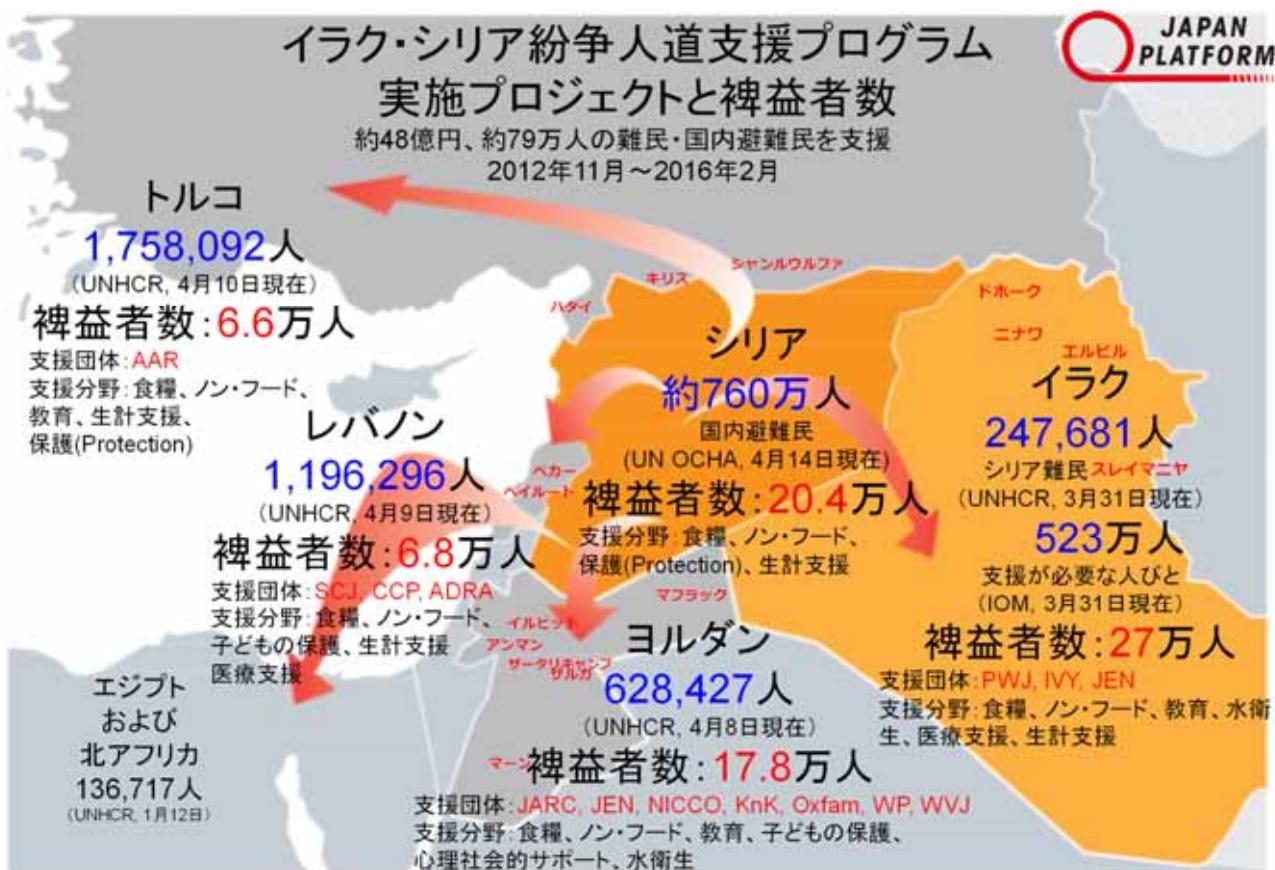
¹¹ Middle East, North Africa, Afghanistan and Pakistan: Humanitarian Snapshot (July-August 2015)

¹² 現在(2015年9月)出ている最新の2015年の予測シナリオ

¹³ トルコ全体の難民予測数は250万人とされているが、3RPでのターゲットは170万人である。

3. これまで¹⁴の JPF による支援の実績

2012年11月2日から始まったJPFによるシリアでの人道危機に対する緊急人道支援は68事業の命を繋ぎ守る支援が実施されてきた。これまでの総支援金額及び総裨益者数は、約48億円及び約79万人¹⁵となる。



イラクとシリア及び周辺のレバノン、ヨルダン、トルコにおいて、今回のシリア人道危機及びイラクでの人道危機以前より活動してきた確かな実績を踏まえて、質の高い支援を実施してきている。団体によっては20年以上の当地での活動実績を持っており、国連/国際機関との連携のみならず、難民を受け入れているホストコミュニティである政府機関との良好な関係性を維持し、他の支援機関が入り込めない地域での活動も含めて、現地のコミュニティのニーズに根ざしたきめの細やかな支援を実施してきた。

女性や子ども、障がい者といった通常の難民よりも困難な状況に置かれている脆弱層は、通常の支援の対象者と比べて、特定が難しい一方でより支援を必要としている状況にある。このため難民家庭への戸別訪問による聞き取り調査を通じ、本当に必要な支援対象者のもとへ確かに支援を届け、脆弱な人々の命を守り繋げて来た。

また、こうした支援を独りよがりに実施するのではなく、当地で運営されているセクターやクラスター・システムに参加し、場合によっては統括団体として援助調整システムに積極的に参加してきている。プログラム開始直後はわずかヨルダンにいる3団体のみが国際的な対応計画に記載されている(国際的に認知されている)状況であったが、2015年現在は1団体を除き全団体が3RP及びSRP(イラク及びシリ

¹⁴ 補益者数と支援金額は事業終了以前の暫定値。また、JPF事務局によるモニタリング等の費用は含んでいない。

¹⁵ 2012年11月から2015年2月: 約22億円及び約45万人。2015年2月から2016年2月: 約26億円及び約34万人。

これまでの JPF による支援の実績

ア)の対応計画に参加パートナーとして記載または認知されている。こうした支援調整メカニズムへの参加を通じて、日本の支援の良さを他の支援団体に広めるなど、当地での影響力も資金規模と比較しても決して小さいものではない。

国際機関の国代表に認知されている団体も数団体おり、JPF 資金だけではなく国際機関のパートナーとして、ヨルダン・ザータリキャンプでの水衛生統括団体、イラク・クルド人自治区での UNHCR パートナーとしてのキャンプ設営などの事業を実施している。危機当初からそれなりの JPF 資金が助成されたことにより、支援場所を確保出来、結果的に現在は欧米の大規模 NGO が実施している事業規模と並ぶだけの事業を同様に実施できている。また、規模だけでなく質に関しても国際機関からも非常に高い評価を受けている。

2012 年 11 月から 2015 年 2 月まで

	計	シリア	レバノン	イラク	ヨルダン	トルコ
食糧 物資配布	293,931 人 710,549,375 円	71,417 人 167,062,243 円	11,612 人 42,611,574 円	113,761 人 264,250,473 円	46,191 人 121,825,764 円	50,950 人 114,799,321 円
水・衛生	74,214 人 282,121,674 円			37,630 人 77,028,958 円	36,584 人 205,092,716 円	
脆弱層支援 教育・保護	83,227 人 1,222,475,146 円	13,841 人 346,815,339 円	28,921 人 308,329,982 円	17,013 人 108,439,987 円	17,393 人 350,093,088 円	6,059 人 108,796,750 円
計	451,372 人 2,215,146,195 円	85,258 人 513,877,582 円	40,533 人 350,941,556 円	168,404 人 449,719,418 円	100,168 人 677,011,568 円	57,009 人 223,596,071 円

2015 年 2 月から 2016 年 2 月まで

	シリア	レバノン	イラク	ヨルダン	トルコ	
食糧 物資配布	162,480 人 725,153,203 円	62,400 人 175,261,921 円	4,600 人 20,649,726 円	63,230 人 388,895,182 円	25,050 人 94,336,248 円	7,200 人 46,010,126 円
水・衛生	100,755 人 531,373,057 円	39,600 人 32,012,209 円		19,315 人 342,051,886 円	41,840 人 157,308,962 円	
脆弱層支援 教育・保護	75,599 人 1,381,990,207 円	16,644 人 383,987,069 円	22,552 人 270,236,563 円	23,020 人 345,454,175 円	11,603 人 313,354,685 円	1,780 人 68,957,715 円
計	338,834 人 2,638,516,467 円	118,644 人 591,261,199 円	27,152 人 290,886,289 円	105,565 人 1,076,401,243 円	78,493 人 564,999,895 円	8,980 人 114,967,841 円

プロジェクト紹介



ヨルダンのザアタリ難民キャンプでは、住民による私設トイレの設置などによりキャンプ内の衛生状態が劣悪な状態になっており、赤痢や腸チフス等の水因性疾患などの発生の恐れがありました。また、さらに汚水が溜まっている水たまりに子どもが落ちてしまうことや、雨が降ると汚水がキャンプ中にあふれ出すなどなどの問題もありました。そこでキャンプ内で継続して取り組んでいる課題として住民自身の手で水衛生委員会を設立することをサポートし、委員会を通じた共同トイレやシャワー設備の管理を行うこと、汚水を停滞させないように簡単な排水溝を掘るためのキットを配布し、壊れた設備に対して住民が自分たちで修復できるものは自分たちで設備の修復を行いつつ、自分たちで修理を行えないものや緊急性を要する修復を行う支援を迅速に実施しています。

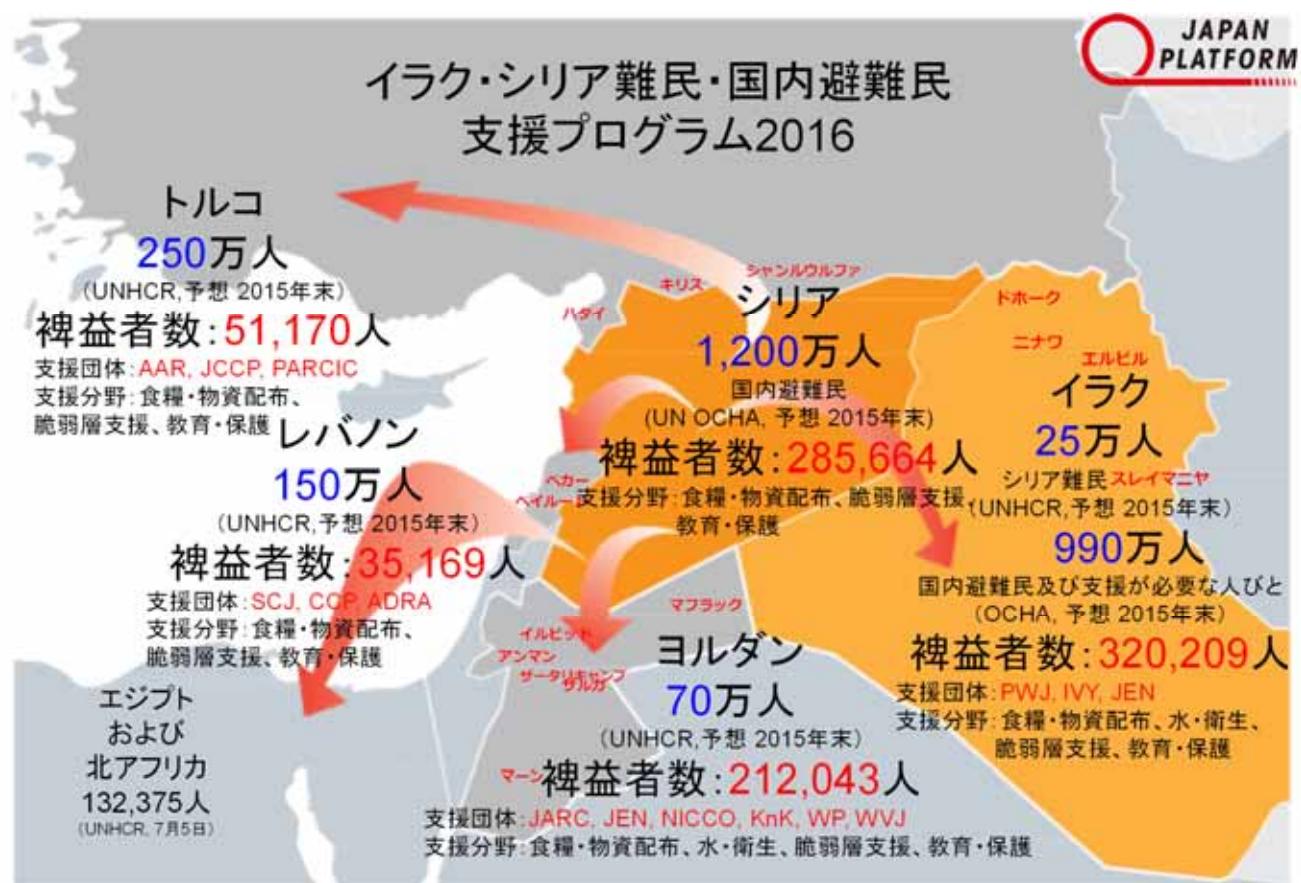
4. 対応範囲

JPFによるイラクとシリアの人道危機への対応は、3つの戦略目標(命を守り繋ぐ緊急人道支援、喫緊に対応するべき脆弱性への緊急人道支援、突発事態への柔軟かつ迅速な対応)から構成され、イラクとシリア及びその周辺国で実施されるべき包括的な緊急人道支援フレームワークである。本対応計画はイラクとシリアの人道危機において、日本の人道支援組織が直接実施する緊急人道支援プログラムであり、支援現場において状況が許す限りではあるものの、日本のプレゼンスを効果的に発現させるものである。

イラクとシリアで起こっている事態は、今現在も深刻化し続けている今世紀最大の人道危機である。この危機において被災している一人一人に対して、日本として直接的に、包括的に、そして効果的な戦略を練り上げ、人道支援の原則に則り、確かな支援を現地に届けるものである。

対応地域

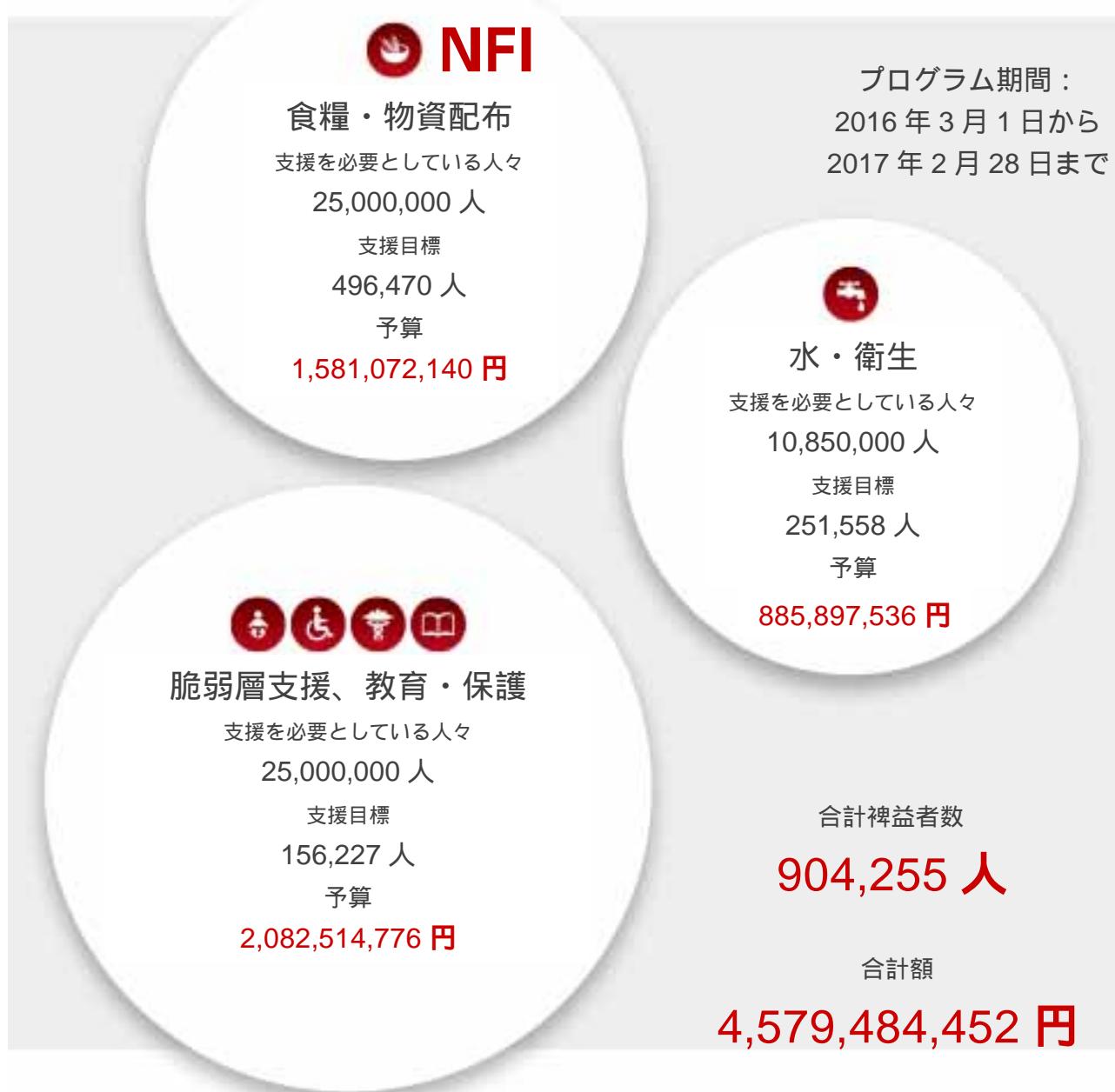
実施国	食糧・物資配布 	水・衛生 	脆弱層支援、教育 
イラク	JEN, IVY, PWJ	JEN, PWJ	PWJ, JEN, IVY
シリア ¹⁶	1 団体		3 団体
レバノン	CCP		CCP, ADRA, SCJ
ヨルダン	NICCO, WP, WVJ	JEN	NICCO, KnK, JARC, WVJ, JEN
トルコ	AAR, PARCIC		AAR, JCCP, PARCIC



¹⁶ シリア国内事業についてはセキュリティ上の理由により概要のみの表示となります。

5. セクター毎・国別の要約

本対応計画の戦略目標達成のためには以下の概要表の通り 12 ヶ月間のプログラム期間中、総額で約 45 億円の予算を必要とする。



国別支援計画¹⁷

国	支援を必要としている人々	支援目標	予算
イラク	10,150,000 人	320,209 人	1,650,247,973 円
シリア	12,000,000 人	285,662 人	816,874,800 円
レバノン	1,500,000 人	35,169 人	413,531,860 円
ヨルダン	700,000 人	212,043 人	865,547,149 円
トルコ	2,500,000 人	51,170 人	425,070,169 円

¹⁷ JPF 事務局による調整・モニタリング・評価・安全対策活動費用に 67,127,195 円含む

6. 戦略目標

1 命を守り繋ぐ緊急人道支援

人道支援の原則と基準に則り、最も支援を必要とする人々の優先的なニーズに対応する全てのシリア人、イラク人その他の難民受け入れ国の人々に対し命を守り繋ぐ緊急人道支援を実施する。

指 標	裨益者数	担当セクター
水衛生設備が建設・修復され、水・衛生設備にアクセスできるようになる人数	153,952 人	
現物配布・バウチャー・現金支給などの方法により、定期的・緊急的に食糧が提供される人数	323,100 人	 NFI
生活必需品（シェルター、ストーブ、灯油、衛生キット等）が配布される人数	173,370 人	  NFI
学校及び教育機関へアクセスできるようになった子どもの人数	13,910 人	   
設置されたこどもひろばで心理社会的支援を受けた子どもの人数	2,408 人	   
適切な支援を受けた脆弱層の人数	37,459 人	   

2 噴露に対応するべき脆弱性への緊急人道支援

避難民/難民の避難生活と彼らを受け入れているコミュニティや社会の噴露に対処するべき脆弱性に対応する緊急人道支援を実施する。

指 標	裨益者数	担当セクター
衛生促進や普及のためのキャンペーン・訪問活動によって裨益する人数	97,606 人	
専門的な心理社会的支援等のサービスを受けた人数	17,662 人	   
公教育にアクセスできるようになった子どもの人数	16,695 人	   
補習授業を受け、教育機会にアクセスできるようになった子どもの人数	7,765 人	   
コミュニティセンターによるサービスを受けた人数	60,328 人	   

3 突発事態への柔軟かつ迅速な対応

突発的に発生する大規模難民の流出、国内避難民の発生に対して、そうした人々の命を守る緊急人道支援を可及的速やかに実施する。

指 標	対応率	担当セクター
3万人規模の新規難民・国内避難民の流出への対応	50%	  NFI    
10万人規模の新規難民・国内避難民の流出への対応	100%	  NFI    

7. 支援内容

個別事業の実施方法

1. 2015年1月4日発行の Iraq: Humanitarian Response Plan 2015、2014年12月18日発行の Syria: Strategic Response Plan 2015、Regional Refugee Resilience Response Plan 2015-16 に対応する当該地域での直接的な人道ニーズに基づいた緊急人道支援事業とする。
2. 拡大している危機の実態にあわせて、1団体につきシリア国内1事業、シリア周辺国2事業までの実施を可能とする。
3. シリア・イラク及び周辺国での大規模かつ突発的な緊急事態が発生した場合、既に近辺で事業を実施している団体が迅速に対応を行える場合には、メール審議により柔軟に対応を行う。
4. シリア国内支援事業については、緊急性を鑑み事業内容によりメール審議による審査を検討する。
5. 事務局が実施するコンセプトノート審査にて、本プログラムにおける個別事業の助成上限枠を設定する。
6. 中東地域の不安定な治安状況に鑑み、現地雇用スタッフ・国際スタッフへの安全管理研修費用を計上できるものとする。

支援実施に際しての優先事項

1. 分野横断別では、以下の通り。
 - 優先国の設定：紛争の影響を受けている人数に対する受け入れ国の人ロ。
 - 支援金の拠出状況：国際機関が発行する国別対応計画における分野毎の充足率。
 - 政府資金の効率性：事業の裨益者数に対する総事業額（同分野・活動毎）
2. 分野別では、以下の通り。
 - 食料、ノンフードアイテム分野 : 分野横断別に準じる。
 - 水、衛生分野 : 分野横断別に準じる。
 - 脆弱層支援、教育、保護分野 : 将来を担う子どもと青年を保護し、育てるため、教育支援を中心とした保護・心理社会的ケア・生計支援、その他研修支援。

* 新規に流出した難民/避難民（new arrival）に対応する支援の事業助成額は可能な限り確保する。

支援実施に際しての推奨事項

1. 連携強化を目的とした国際機関とのマッチングファンドによる支援活動。
2. 中東地域の人道危機に対応するための安全管理体制の強化。
3. 現地提携 NGO などローカルアクターの強化。

8. セクター別支援計画

食糧・NFI セクター

統括団体:難民を助ける会 (AAR)		
JPF 担当者: takeshi.kageyama@japanplatform.org		
支援を必要としている人々: 25,000,000 人	支援目標: 496,470 人	予算: 1,581,072,140 円
支援対象地域	イラク、シリア、レバノン、ヨルダン、トルコ	
実施団体	AAR, JEN, IVY, PWJ, CCP, NICCO, WP, WVJ, PARCIC	

現状分析

継続する紛争下にあるシリア、イラクでは最低限の食料が確保できない状況が続いている。シリア危機が継続するにつれて、食糧生産者の状況は悪化し続けており、家庭レベルでの食糧確保も大幅に縮小している。特にイラクにおいては、政府軍とイラク・シリアの武装勢力の武力衝突において避難民が発生し、2015年末までに1,000万人への緊急支援が必要になる予測がされており、その中でも食糧を始めとする命を守り繋ぐ支援が喫緊の課題となっている。シリアにおいては各種経済指標も悪化の一途をたどっており、コモディティ、食糧価格・農作物・燃料・公共サービスの高騰が食糧セクターの大きな課題となっている。全ての食糧に関する指標で、2015年に悪化がみられ、特に脆弱性の高いグループに対する深刻な影響が懸念されている。ブリュッセルの欧州会議においてライズ・グランデ国連人道調整官は、援助活動が風前の灯であり、直ちに資金を確保することが出来なければ、多くの命が失われる“壊滅的”なものになると訴えている。また、周辺国において、シリア難民は食糧を人道支援に頼っており、食糧の支援が途絶える場合は難民の脆弱性が著しく高まる。特に、社会的弱者である女性が世帯主の家庭、子供、お年寄り、慢性的疾患、障害を抱えている人々への影響は計り知れない。

セクター目標

全体目標の実現のため、本セクターでは以下の活動を展開し、支援活動を実施する。

命を守り繋ぐ支援により、生存に必要な最低限の食糧及び物資へのアクセスが可能になる。

戦略目標 1: 人道支援の原則と基準に則り、最も支援を必要とする人々の優先的なニーズに対応する全てのシリア人、イラク人その他の難民受け入れ国の人々に対し命を守り繋ぐ緊急人道支援を実施する。

セクター目標 1.1

生存に必要な最低限の食糧へのアクセスが可能になる

目標(Outcome)	成果(Output)	指標(Indicator)	予算(Budget)
食糧へのアクセスが確保される	現物配布・ハウチャー・現金支給などの方法により、定期的・緊急的に食糧が提供される。	のべ323,100人が一日当たり最低1,600キロカロリーの食糧を受け取る	938,551,622 円

セクター目標 1.2

生存に必要な最低限の物資へのアクセスが可能になる

目標(Outcome)	成果(Output)	指標(Indicator)	予算(Budget)
生活に必要な最低限の物資が提供される。	生活必需品(シェルター、ストーブ、灯油、衛生キット等)が配布される。	173,370人が必需品を受け取る	642,520,518 円

8. セクター別支援計画

水・衛生セクター

統括団体: ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)		
JPF 担当者: akiko.narumi@japanplatform.org		
支援を必要としている人々: 10,850,000 人	支援目標: 251,558 人	予算: 885,897,536 円
支援対象地域	イラク、ヨルダン	
実施団体	JEN, PWJ	

現状分析

国連機関とパートナーNGOが発行した「シリア周辺地域・難民・回復計画(3RP)」では、水衛生分野における人道支援はイラク、ヨルダン、そしてレバノンに集中することが推奨されている。大量の難民流入が受入国の公共サービスを圧迫しており、イラクにおいてはシリア難民に加えてイラク国内避難民の流入が著しく状況を悪化させている。難民・国内避難民キャンプに滞在する人々には、水衛生による支援が必須であり命を守り繋ぐ緊急人道支援である。特に給水トラックによる配水活動により、より持続可能性が高く費用対効果のよい給水ネットワークの設置が推奨されており、設置・拡大が喫緊の課題となっている。高い水衛生分野における支援は、水質改善・衛生環境の改善・衛生物資へのアクセス向上を通じ、水を媒体とした感染症を防ぐことも目標としている。感染症の集団発生は、人口が密集しており、衛生的な環境が整っていない難民・国内避難民のキャンプにおいては大きな問題である。特に、イラクではこれまでコレラを含む伝染病が2~3年おきに発生する傾向があることから、難民キャンプにおける上下水道設備、排水溝の整備など水衛生設備の設置は急務である。

セクター目標

全体目標の実現のため、本セクターでは主として以下の活動を展開し、支援活動を実施する。

- 紛争の影響を受けた人が安全な水・衛生的な環境へのアクセスが可能になる。
- 紛争の影響を受けた人の衛生環境が改善される。

戦略目標1: 人道支援の原則と基準に則り、最も支援を必要とする人々の優先的なニーズに対応する全てのシリア人、イラク人その他の難民受け入れ国の人々に対し命を守り繋ぐ緊急人道支援を実施する。

セクター目標1

紛争の影響を受けた人が安全な水へのアクセス・衛生的な環境での生活が可能になる。

目標(Outcome)	成果(Output)	指標(Indicator)	予算(Budget)
安全な水・衛生的な環境にアクセスできるようになる	水・衛生設備が建設される、もしくは既存の設備が修復される	水衛生設備が建設・修復され、 153,952人が水・衛生設備にアクセスできるようになる	844,957,040 円

戦略目標2: 避難民/難民の避難生活と彼らを受け入れているコミュニティや社会の喫緊に対処するべき脆弱性に対応する緊急人道支援を実施する。

セクター目標2

紛争の影響を受けた人の衛生環境が改善される

目標(Outcome)	成果(Output)	指標(Indicator)	予算(Budget)
公衆衛生に係る知識を得て、不衛生的な状況に陥ることを予防する	衛生促進や普及のためのキャンペーン・訪問活動が実施される	衛生促進キャンペーンが実施され、 97,606人が受益する	40,940,496 円

8. セクター別支援計画

脆弱層支援、教育・保護への緊急人道支援セクター

統括団体:セーブ・ザ・チルドレン(SCJ)	JPF 担当者: yu.tsukioka@japanplatform.org	
支援を必要としている人々: 25,000,000 人	支援目標: 155,807 人	予算: 2,082,514,776 円
支援対象地域	イラク、シリア、レバノン、ヨルダン、トルコ	
実施団体	SCJ, PWJ, JEN, IVY, AAR, ADRA, CCP, NICCO, KnK, JARC, WVJ, JCCP, PARCIC	

現状分析

今回の人道危機による最大の犠牲者は子どもをはじめとする脆弱層の人々である。イラクとシリアで戦闘行為を行っている武装勢力は極めて残虐な存在であり、武装勢力の勢力範囲下では一般市民への人権蹂躪・侵害が蔓延しており、戦時下においても遵守されるべき、国際法や国際人道法が全く遵守されていない。具体的には、集団処刑、組織的な性的暴行と拷問や極端な苦痛を伴う処刑などの暴力行為が蔓延している。さらに、最も脆弱な存在である子どもたちは、武装勢力による自爆攻撃の駒として、また、連合軍からの空爆を効果的に回避するための人間の盾としても利用されている。こうした行為の強要に従わない子どもたちも含め、人身売買や見せしめのために十字架に張り付けられ、生きたまま埋められて殺されている。また、女性や女児は特にグロテスクな性的暴力の犠牲となっている。

こうした状況の中、度重なる避難を繰り返しなんとか周辺国に逃れても、安心して生活が送れるわけでは全くない。今や400万人を超えるシリア難民とさらに56万人もの再難民化したパレスチナ難民が周辺国に逃れているが、複雑な地域危機が立ち続けに発生していることで、難民を受け入れている国々の経済・社会的に多大なる影響を与えている。例えば、レバノンは約440万人の人口であるにもかかわらず、約120万人もの難民を受け入れている。こうした難民のうちおよそ半数はレバノンでの最貧困ラインである1日あたり3.84米ドル以下の生活をしている。レバノンは今や一人あたりの難民数が最も多い国であるが、実に330万人もの国民が経済的、社会的、法律的に脆弱化しつつある。このように不可避的かつ寛大に難民を受け入れた結果、人口動態上の急激かつ極端な変化、教育、医療システムにかかる膨大な負の影響がもたらされている。こうした負の影響の結果、物価上昇、行政サービス低下、難民への反感からくる社会不安など、レバノンをはじめとするイラクとシリアの周辺国が破綻国家化しないよう喫緊に対応すべき脆弱性への対応は不可避である。

イラクでは310万人もの子どもたちが、シリアでは450万人もの子どもたちが学童期を迎えているにもかかわらず、学校などの教育機関はおよそ半数以上が破壊され機能していない。人道危機の環境下であってもなくとも、学童期の子どもたちは皆等しく教育を受ける当然の権利がある。さらに、人道危機の状況下においては、学校に通い教育を受けることは、子どもたちの命を守り繋ぐ緊急人道支援となる。しかしながら、学校が機能せず教育を受けられないことで、子どもたちは先述したような最悪の形態での児童労働である子ども兵士や性的搾取である早期結婚に巻き込まれてしまう。さらに、虐待や搾取、暴力行為の激化、また生活環境の悪化や基礎的サービスの欠如に伴い、子どもたちの心理社会的状況には甚大な影響が出ているものの、そのような状態は紛争下の混乱において放置され続けている。

周辺国にいる公教育を受けるべきで復帰可能な学齢期の子どもたちが約83万人おり、さらに、すぐには公教育に復帰できないが、補習授業などを経て公教育に復帰できる学齢期の子どもたちは約42万人いる。教育制度や言語の違いなどにより、例えば最大数のシリア難民が避難生活を送るトルコでは約70%の子どもたちが学校に行くことが出来ない。こうした子どもたちが貴重な教育機会を失ってしまった結果、人道危機がなければ普通の生活を送っていたはずの子どもたちはロスト・ジェネレーションとなりつつある。ロスト・ジェネレーション化した子どもたちは、行く当てがなく命からがら周辺国へ逃げてきたはずが再びシリアに戻り、先述したような最悪の形態での児童労働である子ども兵士や性的搾取である早期結婚に巻き込まれてしまう。戦火に直接さらされていなくとも、周辺国において、避難生

8. セクター別支援計画

活の中で貧困にあえぐ家庭環境から、非正規セクターでの児童労働や早期結婚などの性的搾取の危機に子どもたちは常にさらされている。学校に行かないことで喪失される教育の機会は不可逆的である。既に危機が発生して5年目になった今、シリアという国の存立の根幹である将来世代を担う子どもたちが逸した教育機会は永遠に戻ってこず、こうした子どもたちが担うはずであった社会的役割は果たされないこととなる。この結果、教育を受けずに多くの子どもが成人していくことで、将来にわたって不可逆的な負の影響として、社会的不安定と経済的な困窮が深刻となる。

周辺国に逃れた難民のうち実に88%以上が難民キャンプ以外の都市とその周辺、または農村部で散らばって生活をしている。難民キャンプであれば各種支援の実施は、キャンプ特有の問題があるにせよ、少なくともアウトリーチについては容易である。一方、避難してくる過程において、元々いた場所のコミュニティが完全に破壊されているため、シリア難民同士連絡を取ってまとまって生活をすることはなく、家賃が少しでも安い場所を求めて住居を転々としている。これはキャンプ外で避難生活をする難民にとって最も深刻な問題は家賃の負担であるためである。こうした難民へのアウトリーチは困難を極める。このため、ある一定地域をカバーするコミュニティセンターを、周辺国のシリア難民に対する支援の窓口として機能させることは必要不可欠で、こうしたコミュニティセンターを通じた支援はキャンプ外で生活するシリア難民にとって唯一の命の糧である。

セクター目標

本セクターでは戦略目標の実現を目指し、以下の全体目標に向かって支援を実施する。

- ・ **イラクとシリアの人道危機の影響下にある人々が、脆弱層への支援、適切な教育機会の享受、喫緊に対応するべき脆弱性への緊急人道支援を受けられる機会が増加する。**

全体目標の実現のため、本セクターでは主として以下の活動を展開し、支援活動を実施する。

- ・ 子どもたちを学校などの教育機関やシェルターなどの安全な場所に置いて適切に保護する。
- ・ 脆弱な人々に対して避難生活下での心理状態をより悪化させないために、精神科医などの専門家によるメンタルヘルス含む心理社会的サポートを実施する。
- ・ 脆弱な人々とさらに障がい者に対して、命を守り繋ぐために次の医療サービスを提供する。
- ・ 就学年齢の子どもに対して公教育もしくは公教育に繋がる教育支援を実施する。
- ・ 最も脆弱な女性と子ども等が喫緊に必要な支援を受け取ることが出来るために、コミュニティを強化するとともに生計支援等の適切な手段で支援を実施する。

ケースストーリー



8年生（14歳）のシリア人の女の子 エマンさん(写真最後部)

父親はシリアで亡くなってしまい、母親、5人兄弟と共に、歩いて命からがら国境を逃げ、アンマン東部からかなり離れた場所に住んでいます。でも、母親は病気でほとんど入院していて、エマンさんが長女として兄弟の面倒や家事の一手を担う必要があります。補習授業に参加し始めた頃は、いつも1人で孤立し、誰とも関わろうとはしませんでした。心ここにあらず、いつも悲しそうな顔で思い詰めている様子もよく見られていましたが、約1年間の補習授業を通し、ヨルダン人やシリア人の生徒とも少しずつ話をするようになりました。休み時間は一緒に遊んだりするなど、他の子どもと変わらない学校生活を送れるようになりました。

8. セクター別支援計画

戦略目標 1 ：人道支援の原則と基準に則り、最も支援を必要とする人々の優先的なニーズに対応する全てのシリア人、イラク人その他の難民受け入れ国の人々に対し命を守り繋ぐ緊急人道支援を実施する。			
セクター目標 1.1			
イラクとシリアの人道危機の影響下にある人々が、脆弱層への支援や心理社会的サポートを受けられる機会が増加する。こうした支援は最も支援が必要な人々の切実なニーズに優先的に対応している支援となっている。			
目標(Outcome)	成果(Output)	指標(Indicator)	予算(Budget)
(1) 最悪の児童労働の形態である危険を伴う仕事や子ども兵士、早期結婚などの命を脅かされ、搾取される事態から子どもたちが適切に保護される。	こどもひろばの設置と運営のためのトレーニング、心理社会的サポート、青少年に特化した生計支援や情操活動などの子どもに対する危険を減少させる活動が展開される。	運営されているこどもひろばの数 (目標: 5箇所及びモバイル1箇所) こどもひろばを通じて心理社会的サポートを享受する子どもの人数 (目標: 2,408人)	122,205,207 円
(2) 女性、少女、男の子、男性が精神ケアを受けられる施設へのアクセスや心理社会的サポートプログラムへのアクセス状況が改善される。	専門的な心理社会的サポートサービスの提供 一次レベルの精神ケアサービスへのアクセスが向上する	IASC ¹⁸ ガイドラインのレベル2もしくは3の心理社会的サポートを受ける女性、少女、男の子、男性の人数(目標: 4,530人) IASC ガイドラインのレベル4の精神ケア・カウンセリングサービスを受ける女性、少女、男の子、男性の人数(目標: 2,736人) 精神ケアサービスを提供する施設の数(目標: 2)	118,099,116 円
(3) 障がい者を含む女性、少女、男の子、男性が適切な保健サービスへのアクセス状況が改善される。	適切なプライマリ・ヘルスケア・サービスのアクセス状況が改善される。 政府のプライマリ・ヘルスケア制度に統合された保健サービスが難民/避難民キャンプにて提供される。	プライマリ・ヘルスケア施設における受診者数(目標: 19,128 ケース) プライマリ・ヘルスケアサービスを提供する施設数(目標: 6箇所) 一般プライマリ・ヘルスケア施設に統合された形での保健サービスが提供されている難民/避難民キャンプ数(目標: 5) 検診サービスを享受する少女や男の子の人数(目標: 10,000人)	46,506,739 円
(4) 女性が尊厳を持って安全に暮らすことが出来る状況が拡大する。	極端に脆弱な状況の女性と少女の基本的なニーズが満たされる。	極端に脆弱な状況の女性や少女がNFIを受け取る数(目標: 225 セット)	50,633,434 円
セクター目標 1.2			
子どもと青少年が適切な教育機会を継続して享受する。			
目標(Outcome)	成果(Output)	指標(Indicator)	予算(Budget)
(1) 子どもや青少年が適切な教育機会へのアクセスを維持する。	学童期のシリア人の男の子や少女(子どもや青少年で年齢が6歳から24歳)が公教育(初等教育及び中学校)を難民/避難民キャンプやキャンプ外で享受する。 清掃や簡単な修繕を教育施設に対して実施する。	補習教育に出席する学童期のシリア人の男の子と少女(子どもと青少年)の人数(目標: 7,027人) 教員研修を受ける教員の人数(目標: 27人) 学校に行くことが出来る学童期のシリア人、イラク人の男の子と少女(子ども及び青少年の人数(目標: 5,563人)	691,659,303 円
	学童期のシリア人の男の子や少女(子どもや青少年で年齢が6歳から24歳)が代替教育としてインフォーマル教育及びノンフォーマル教育、また基礎的な生活に必要な技能を難民/避難民キャンプやキャンプ外で享受する。	補習授業に出席する学童期のシリア人、イラク人の男の子と少女(子ども及び青少年の人数(目標: 1,320人)	

¹⁸ 機関間常設委員会

8. セクター別支援計画

戦略目標 2：避難民/難民の避難生活と彼らを受け入れているコミュニティや社会の喫緊に対処するべき脆弱性に対応する緊急人道支援を実施する。

セクター目標 2.1

イラクとシリアの人道危機の影響下にある人々が、脆弱層への支援や心理社会的サポートを受けられる機会が増加する。こうした支援は最も脆弱な人々の切実なニーズに優先的に対応している支援となっている。

目標(Outcome)	成果(Output)	指標(Indicator)	予算(Budget)
(1) 最悪の児童労働の形態である危険を伴う仕事や子ども兵士、早期結婚、爆発性戦争残存物による重症や死亡などの命を脅かされ、搾取される事態から子どもたちが適切に保護される。	こどもひろばの設置と運営のためのトレーニング、心理社会的サポート、青少年に特化した生計支援や青葉活動などの子どもに対する危険を減少させる活動が展開される。	運営されているこどもひろばの数(目標: 5箇所及びモバイル1箇所) こどもひろばを通じて心理社会的サポートを享受する子どもの人数(目標: 1,040人)	87,794,793 円
	地震回避や爆発性戦争残存物に関する啓発教育が実施される。	地震や爆発性戦争残存物の回避教育を受ける少女や男の子、女性と男性の人数(目標: 7,500人)	
(2) 女性、少女、男の子、男性が精神ケアを受けられる施設へのアクセスや心理社会的サポートプログラムへのアクセス状況が改善される。	一次レベルの精神ケアサービスへのアクセスが向上する	プライマリ・ヘルスケア施設における受診者数(目標: 9,122 ケース) プライマリ・ヘルスケアサービスを提供する施設数(目標: 5 箇所)	43,927,899 円

セクター目標 2.2

子どもと青少年が適切な教育機会を継続して享受する。

目標(Outcome)	成果(Output)	指標(Indicator)	予算(Budget)
(1) 学童期のシリア人及びホストコミュニティの男の子と少女(子ども及び青少年)が公教育(初等教育及び中等教育)の機会を難民/避難民キャンプやキャンプ外で享受する	学童期のシリア人の男の子や少女(子どもや青少年で年齢が6歳から24歳)が公教育(初等教育及び中学校)を難民/避難民キャンプやキャンプ外で享受する。	補習授業に出席する学童期のシリア人やホストコミュニティの男の子と少女(子ども及び青少年の人数(目標: 3,760人) 教員研修を受ける教育省の職員や教員の人数(目標: 135人)	291,989,603 円
	清掃や簡単な修繕及び学校キットを教育施設に対して実施する。	学校に行くことが出来る学童期のシリア人、イラク人やホストコミュニティの男の子と少女(子ども及び青少年の人数(目標: 12,800人)	
(2) 学童期のシリア人の男の子や少女(子どもや青少年で年齢が6歳から24歳)が代替教育としてインフォーマル教育及びノンフォーマル教育、また基礎的な生活に必要な技能を難民/避難民キャンプやキャンプ外で享受する。	学童期のシリア人の男の子や少女(子どもや青少年で年齢が6歳から24歳)が代替教育としてインフォーマル教育及びノンフォーマル教育、また基礎的な生活に必要な技能を難民/避難民キャンプやキャンプ外で享受する。	補習授業に出席する学童期のシリア人の男の子と少女(子ども及び青少年の人数(目標: 9,365人)	227,966,247 円

8. セクター別支援計画

セクター目標 2.3			
ホストコミュニティにおいて喫緊に対応するべき脆弱性、持続可能な生計手段、そして社会・公共サービスの保護及び復旧を支援する。			
目標(Outcome)	成果(Output)	指標(Indicator)	予算(Budget)
(1) 最も脆弱な女性や少女、男の子や男性が朝から夕にかけて定期的に収入を得ることが出来るよう支援や適切なサービス提供を通じて、そうした脆弱層のニーズを特定すると同時に、家族やコミュニティが彼ら自身のプロテクション向上に自ら貢献するため、難民相互間の結びつきが強化され、活動に主体的に携わり、さらに、そうしたことによって難民一人一人が力を付ける。	難民にとって安心・安全な避難場所や集うことができるコミュニティセンターの設立を通じて、コミュニティの自主的な管理自身の状況の表明やリーダーシップを取ることがサポートされ、都市部や農村部そしてキャンプでの活動が奨励される。	コミュニティセンターでのサービス提供を受ける人数(目標: 53,878 人) トレーニングなどのサービス提供がされる場所が修復される数(目標: 500 人)	382,124,590 円
	雇用可能性が向上する	雇用や生計向上の機会が提供される、または生計向上のためのスキルトレーニングを受ける人数(目標: 5,950 人)	



2014年12月 コバニ人道危機から逃れてきた人々。トルコ南東部スルチュ市に出来たコレクティブセンターにて

9. ケースストーリー



5年生（11歳）のシリア人の男の子 ナイーフ君（写真中央）は、姉2人、障害を持つ兄1人、下に3人の弟の7人兄弟です。家族が生きていくため、次女は15歳で結婚させられ、さらに、嫌がる長女も無理やり結婚させられようとしたが、補習授業を実施しているスタッフが父親と話をし、可能な限り、学校に通わせるよう説得を試みました。そんな複雑な家庭環境の中、クラスメートとの喧嘩や授業妨害、問題行動を起こすことで大人の関心を引こうとしていたナイーフ君でしたが、スタッフは、彼を排除するのではなく、逆に彼に先生の補助役を依頼したところ、自分の存在を認められていることを実感、態度が変わり、授業にも落ち着いて参加するようになりました。

レバノンの内陸部に位置するベカール県のワーベル難民キャンプ。墓地周辺の仮設集合住宅には、5歳の双子の男の子と4歳の少女、そして若いお母さんが、大きな倉庫を板で区切っただけの部屋に暮らしています。お父さんは、シリア内戦で亡くなりました。一家はシリアから避難したパレスチナ難民（PRS）ですが、UNRWAからの相次ぐ支援打ち切り等に伴い、さらに窮地に追い込まれています。特に、冬場は気温が-10まで低下し、1m以上の積雪のため、食糧を売って暖房燃料を買う状態になりましたが、我々がキャンプ内と周辺に居住するPRS全世帯に対して暖房燃料と食糧配布を行った結果、一家も冬を越すことができました。



シリアで両親が目の前で殺されるのを見たM君は、レバノンに姉と一緒に避難してきましたが、姉以外の誰とも口を聞かなくなり、夜は悪夢でうなされる等、PTSD症状が悪化したため、ソーシャルワーカーの紹介で、レバノン南部にある専門センターで、無料カウンセリングを受けるようになりました。精神科医と臨床心理士の懸命な治療の結果、一年半後には、友だちを作ったり、学校に通ったりできるよう回復したため、治療を卒業しました。ところが、2015年8月にM君の住むアイネヘルウェ難民キャンプで武力抗争が激化し、人々が殺されるのを間近に見るという強烈な体験をしたM君は、再び深刻な症状を抱えるようになり、カウンセリングを再開しました。症状の緩和や治療には時間がかかりますが、治安が不安定なパレスチナ難民キャンプに住む難民の子どもたちが少しでも心の傷を癒すことができるように、今後とも継続した支援活動が非常に重要になってきます。

10. 実施団体の支援計画概要

団体名	事業実施国	実施コンポーネント	予算(Budget)
AAR	トルコ	物資配付、コミュニティセンターの運営、障がい者支援	263,000,000 円
ADRA	レバノン	脆弱層の子ども達への教育支援、チャイルド・フレンドリー・スペースの提供による心のケア、コミュニティーの融和促進支援	102,096,100 円
CCP	レバノン	幼稚園・補習クラス等のノンフォーマル教育実施、およびSRS 通学バス費用、精神科・歯科・婦人科の医療支援、給食・食糧配布等	141,435,760 円
IVY	イラク	ヤジディ教徒避難民脆弱層への生活必需品、ヤジディ教徒避難児童の補習校、国内避難民児童専用小学校の校舎建設、国内避難民児童の補習校"	70,000,000 円
JARC	ヨルダン	インフォーマル教育従事者の育成研修、インフォーマル教育の実施、コミュニティバスの運行	10,986,250 円
JCCP	トルコ	基礎的なニーズを満たす物資配布、WCC 施設の改修、WWC 職員等への非暴力コミュニケーション研修	69,941,326 円
JEN	イラク	避難民キャンプにおける水衛生設備および水衛生関連サービス運営・改善、新規開放地区における水衛生関連サービスの提供および水衛生関連設備補修、新規開放地区における学校修復補修、帰還民に対するシェルター・NFI キットの配布、帰還民に対する食料配布および生計回復支援	322,273,449 円
	ヨルダン	ザータリ難民キャンプ3、4、5 区の公共水衛生施設の整備・修復、ザータリ難民キャンプ3、4、5 区における衛生促進活動及びコミュニティー強化、ザータリ難民キャンプ3、4、5 区の脆弱な世帯に対する生計支援、ホストコミュニティの公立学校 25 校における学校補修、ホストコミュニティの公立学校 25 校における衛生教育の実施	348,998,263 円
KnK	ヨルダン	学校教育補充のための授業の提供、教育省への体制強化支援と教員研修の実施	135,627,577 円
NICCO	ヨルダン	物資配布事業、心理社会的ワークショップ及びインフォーマル教育、カウンセリング事業	281,789,638 円
PARCIC	トルコ	食糧パウチャーの配布、越冬支援物資・生活物資の配布、生計支援"	165,128,843 円
PWJ	イラク	キャンプ外に居住する国内避難民およびホストコミュニティが利用する診療所の修繕・増築、国内避難民キャンプにおける学校建設、国内避難民キャンプおよびホストコミュニティにおける水・衛生整備、国内避難民キャンプにおけるコミュニティセンターの建設、国内避難民を対象とした生活物資配布、シリア難民キャンプおよびホストコミュニティにおける学校/幼稚園の修繕・増築・建設、難民キャンプにおける水・衛生整備、シリア難民を対象とした生活物資配布、シリア難民児童を対象とした健診プログラム	1,466,527,330 円
SCJ	レバノン	青少年向け講習会・地域住民向け啓発活動・地域貢献プロジェクトの実施、青少年に対する居場所の提供、地域における子どもの保護に関する能力強化	160,000,000 円
WP	ヨルダン	脆弱層への衛生クーポン配布	50,000,000 円
WVJ	ヨルダン	補習授業の運営、子どもたちが安心して学ぶ環境を整える活動、冬物衣料の配布	109,427,921 円
JPF 事務局	イラク、シリア、レバノン、ヨルダン、トルコ	モニタリング・評価活動	67,127,195 円
団体名非公開	シリア	食糧支援、プロテクション、教育支援、心理社会的ケア	815,124,800 円
合計金額			4,579,484,452 円



ジャパン・プラットフォームご支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は皆さまからのご寄付に支えられ、活動を展開しています。

1

企業・団体の皆さまへ
【企業・団体賛助会員のご案内】

2

個人の皆さまへ
【マンスリーサポーターのご案内】

JPFの主旨に賛同し、活動を継続的にバックアップしてくださる企業・団体を募集しています。会員の皆さまは、JPFの活動に関しての提言や国内外の様々な情報提供を通じて、JPFの活動にご参加いただけます。年会費:1口50,000円

銀行振込先	銀行名	三菱東京UFJ銀行	支店名	本店
	口座種類	普通	口座番号	0717028
	口座名義	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
	フリガナ	トクビ) ジャパンプラットフォーム		

今、支援を必要としている人々のために。そして、将来の災害や人道危機に備えるために。1日30円からできる災害・人道支援です。いつ起きるか予測できない災害に対して、個人の皆さまの継続的なサポートをお願いします。

オンラインでお申込み
いただけます [JPF マンスリーサポーター](#)

<http://www.japanplatform.org/support/jpf.html>

イラク・シリア人道危機対応へのご支援のお願い

イラク・シリア人道危機対応プログラムへのご協力をお願い申し上げます。

3

銀行振込で寄付

4

郵便振替で寄付

三菱東京UFJ銀行様のご厚意により、三菱東京UFJ銀行本支店・ATMからの振込手数料は無料です。

※通信欄に「イラク・シリア人道危機対応」とお書き添えください。■

銀行振込先	銀行名	三菱東京UFJ銀行	支店名	本店
	口座種類	普通	口座番号	0212735
	口座名義	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
	フリガナ	トクビ) ジャパンプラットフォーム		

銀行振込先	銀行名	ゆうちょ銀行
	配号と番号	00120-8-140888
	口座名義	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
	フリガナ	トクビ) ジャパンプラットフォーム

5

クレジットカード及びオンラインで寄付

JPFウェブサイトより、お手続きいただけます。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

[JPF イラク・シリア](#)

www.japanplatform.org/programs/syria-iraq

特定非営利活動法人(認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル4F

☎ 03-6261-4750 FAX: 03-6261-4753

[東北事務所]

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24 仙台松井ビル6階

[JAPAN PLATFORM](#)

www.japanplatform.org

Japan Platform

@Japanplatform

@jpf_kokuna (国内事業部)